

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区栄一丁目24番15号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	425,565	372,573	211,738	187,308	818,618
経常利益(百万円)	21,268	14,200	9,239	4,991	26,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,114	10,567	3,228	5,948	7,145
純資産額(百万円)	-	-	352,824	366,973	342,633
総資産額(百万円)	-	-	3,829,842	3,942,875	3,909,077
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,786.51	3,802.50	3,673.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.77	118.00	36.05	66.42	80.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.9	8.6	8.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	85,346	27,779	-	-	103,149
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,824	1,988	-	-	32,245
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	103,150	5,225	-	-	180,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,642	23,824	54,653
従業員数(人)	-	-	2,330	2,256	2,122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区	61	賃貸事業 (オフィスビル等不 動産の賃貸事業)	52.83 (44.19)	事業資金の貸付 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,256 (280)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,208 (84)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	84,740	78.8
	オペレーティング・リース	42,324	166.9
	賃貸事業計	127,064	95.6
割賦販売事業		10,483	62.7
貸付事業		186,651	81.9
その他の事業		22,569	48.0
合計		346,769	81.7

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当第2四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	1,304,548	36.5	1,335,578	38.2
	オペレーティング・リース	368,962	10.3	229,746	6.6
	賃貸事業計	1,673,510	46.8	1,565,325	44.8
割賦販売事業		333,363	9.3	368,467	10.5
貸付事業		1,234,513	34.6	1,227,716	35.1
その他の事業		331,944	9.3	335,562	9.6
合計		3,573,332	100.0	3,497,071	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	129,764	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	28,929	-	-	-	-
	貸貸事業計	158,694	139,993	18,700	3,229	15,470
割賦販売事業		35,136	32,606	2,530	797	1,733
貸付事業		9,515	-	9,515	3,727	5,787
その他の事業		8,392	2,720	5,671	686	4,984
合計		211,738	175,320	36,418	8,441	27,976

当第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	110,843	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	29,806	-	-	-	-
	貸貸事業計	140,649	121,722	18,927	2,799	16,127
割賦販売事業		29,980	27,436	2,543	568	1,975
貸付事業		9,642	-	9,642	2,937	6,704
その他の事業		7,036	3,255	3,781	560	3,221
合計		187,308	152,413	34,895	6,865	28,029

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	22,539	100.00	1,224,861	100.00	2.65
合計	22,539	100.00	1,224,861	100.00	2.65

資金調達内訳

平成21年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,368,560	0.84
その他	1,336,231	0.59
社債・CP	1,231,700	0.55
合計	2,704,791	0.71
自己資本	326,498	-
資本金・出資額	33,196	-

(注) 当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、9,595百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	327	18.13	92,464	7.55
建設業	43	2.38	1,979	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.78	11,152	0.91
運輸・通信業	58	3.21	35,935	2.93
卸売・小売業、飲食店	609	33.76	27,898	2.28
金融・保険業	27	1.50	19,047	1.56
不動産業	174	9.64	415,236	33.90
サービス業	435	24.11	576,311	47.05
個人	-	-	-	-
その他	117	6.49	44,836	3.66
合計	1,804	100.00	1,224,861	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,385	0.19
うち株式	-	-
債権	27,543	2.25
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	412,273	33.66
財団	-	-
その他	21,939	1.79
計	464,142	37.89
保証	36,807	3.01
無担保	723,911	59.10
合計	1,224,861	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	487	2.16	510,342	41.67
1年超 5年以下	15,500	68.77	488,287	39.86
5年超 10年以下	6,427	28.52	178,409	14.57
10年超 15年以下	82	0.36	30,040	2.45
15年超 20年以下	19	0.08	7,564	0.62
20年超 25年以下	10	0.05	5,015	0.41
25年超	14	0.06	5,201	0.42
合計	22,539	100.00	1,224,861	100.00
一件当たり平均期間			3.10年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第2四半期連結会計期間の新規契約実行高は前年同期比18.3%減少の3,467億円となりました。収入面では、本年2月に連結子会社であったセントラルオートリース株式会社が持分法適用会社の三菱オートリース株式会社と合併して連結の範囲から除外となった影響などにより、売上高は同11.5%減少の1,873億円となりました。

損益面では、付加価値商品の推進・強化による収益性を重視した営業展開や、低利で安定的な資金調達を実施した一方で、景気低迷の長期化による与信先企業の経営環境の悪化等を背景として貸倒関連費用（一般貸倒引当金を含む）が増加したこと等により、営業利益は同50.0%減少の46億円、経常利益は同46.0%減少の49億円となりました。

特別損益段階では、本年7月に株式会社御幸ビルディングを子会社化したことによる「負ののれん発生益」等を特別利益に計上したこと、特別損失に計上した保有有価証券の評価損が減少したことなどにより、四半期純利益は同84.2%増加の59億円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業は、契約実行高が前年同期比4.4%減少の1,270億円となり、売上高は同11.4%減少の1,406億円となりましたが、オペレーティング・リースの推進など収益性を重視した営業展開により、営業利益は同25.0%増加の80億円となりました。

割賦販売事業は、契約実行高が同37.3%減少の104億円、売上高は同14.7%減少の299億円となり、営業利益は8億円となりました。

貸付事業は、契約実行高が同18.1%減少の1,866億円、売上高は同1.3%増加の96億円となりましたが、貸倒関連費用が増加したこと等により、営業損益は17億円の営業損失となりました。

その他の事業は、契約実行高が同52.0%減少の225億円となり、売上高は同16.2%減少の70億円、営業利益は同74.2%減少の12億円となりました。

所在地別セグメントの業績

当第2四半期連結会計期間における本邦売上高の全セグメント売上高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

経済金融環境が急速に変化するなか、多様な商品・サービスの提供を通じて事業基盤の拡大に努める一方で、与信管理につきましては、より慎重な運営を行っていく方針です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末比42億円減少して238億円となりました。

資金が42億円減少した内訳は、営業活動により224億円の資金を獲得した一方、財務活動において252億円、投資活動において13億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益111億円に賃貸資産に係る減価償却費152億円等を調整した収入及び、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少による366億円の収入等を、賃貸資産の取得398億円等に振り向けた結果、差し引き224億円の資金収入となりました（前年同期は186億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、主に社用資産の取得により資金支出となりました（前年同期は28億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入552億円を含め直接調達では25億円の収入、銀行借入等の間接調達では276億円の支出となり、合わせて252億円の資金支出となりました（前年同期は25億円の支出）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社御幸ビルディングを子会社化したこと等により、前連結会計年度末比337億円増加して3兆9,428億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げ等により、同243億円増加の3,669億円、自己資本比率は同0.2ポイント上昇して8.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	42,324

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産を含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	4,724

（注）再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2) 主要な設備の状況

当グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	368,962

（注）再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当グループにおける前連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
オペレーティング・リース資産	130,000	自己資金及び借入金等

（注）1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当グループのシステム環境統合に伴い、現在、一部の国内連結子会社が利用しているソフトウェア（全セグメント及び全社共通）を平成22年4月までに除却する計画としております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当該ソフトウェアに係る臨時償却費を特別損失に計上しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	89,583	-	33,196	-	33,802

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,194	3.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,177	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,082	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,180	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,099	2.34
計	-	50,923	56.84

(注)三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,880	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,810	8,955,581	-
単元未満株式	普通株式 726	-	-
発行済株式総数	89,583,416	-	-
総株主の議決権	-	8,955,581	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	26,880	-	26,880	0.03
計	-	26,880	-	26,880	0.03

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月18日を払込期日とした第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱商事(株)から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定、及び(株)名古屋証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月18日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月18日から当四半期報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,735	2,815	3,450	3,110	3,050	3,000
最低(円)	2,090	2,225	2,600	2,500	2,755	2,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,270	59,221
割賦債権	382,827	421,815
リース債権及びリース投資資産	1,304,548	1,335,578
営業貸付金	³ 1,167,077	³ 1,155,265
その他の営業貸付債権	³ 67,435	72,451
賃貸料等未収入金	15,411	15,746
有価証券	84,479	68,291
商品	8,783	7,098
その他の流動資産	75,463	71,229
貸倒引当金	19,300	17,826
流動資産合計	3,110,998	3,188,872
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	¹ 368,672	¹ 229,540
賃貸資産前渡金	18,263	4,871
賃貸資産合計	386,935	234,411
社用資産	¹ 10,216	¹ 10,411
有形固定資産合計	397,151	244,824
無形固定資産		
賃貸資産	290	206
その他の無形固定資産		
のれん	48,243	49,740
その他	11,253	9,708
その他の無形固定資産合計	59,497	59,448
無形固定資産合計	59,787	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	296,504	316,458
破産更生債権等	³ 50,964	³ 47,983
その他	37,239	54,978
貸倒引当金	9,770	3,694
投資その他の資産合計	374,937	415,725
固定資産合計	831,877	720,204
資産合計	3,942,875	3,909,077

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,005	110,019
短期借入金	734,511	844,516
1年内償還予定の社債	144,164	119,620
1年内返済予定の長期借入金	182,443	171,538
コマーシャル・ペーパー	870,800	892,900
債権流動化に伴う支払債務	80,869	67,914
未払法人税等	4,998	3,409
割賦未実現利益	49,464	53,348
賞与引当金	2,311	2,224
役員賞与引当金	60	121
修理保証引当金	11	12
賃貸資産保守引当金	165	151
在外子会社清算損失引当金	1,988	1,508
その他の流動負債	100,652	105,134
流動負債合計	2,253,445	2,372,418
固定負債		
社債	238,300	172,660
長期借入金	893,460	826,237
債権流動化に伴う長期支払債務	83,151	95,045
退職給付引当金	2,378	2,176
役員退職慰労引当金	120	420
債務保証損失引当金	16	20
負ののれん	439	452
その他の固定負債	104,588	97,013
固定負債合計	1,322,455	1,194,026
負債合計	3,575,901	3,566,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	148,365	139,857
自己株式	74	74
株主資本合計	348,275	339,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,621	5,104
繰延ヘッジ損益	1,235	618
為替換算調整勘定	3,879	5,081
評価・換算差額等合計	7,736	10,804
少数株主持分	26,434	13,669
純資産合計	366,973	342,633
負債純資産合計	3,942,875	3,909,077

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	425,565	372,573
売上原価	371,155	319,024
売上総利益	54,410	53,549
販売費及び一般管理費	1 33,240	1 40,095
営業利益	21,170	13,453
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	519	805
持分法による投資利益	422	463
その他	632	996
営業外収益合計	1,614	2,299
営業外費用		
支払利息	1,066	1,154
その他	449	398
営業外費用合計	1,516	1,552
経常利益	21,268	14,200
特別利益		
投資有価証券売却益	368	91
償却債権取立益	557	809
段階取得に係る差益	-	3,347
負ののれん発生益	-	3,685
特別利益合計	926	7,934
特別損失		
投資有価証券評価損	4,002	423
投資有価証券売却損	15	18
固定資産除売却損	82	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	6
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	511
ソフトウェア臨時償却費等	-	524
特別損失合計	5,591	1,484
税金等調整前四半期純利益	16,603	20,649
法人税等	7,373	9,382
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,266
少数株主利益	115	699
四半期純利益	9,114	10,567

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	211,738	187,308
売上原価	183,761	159,279
売上総利益	27,976	28,029
販売費及び一般管理費	1 18,762	1 23,421
営業利益	9,214	4,607
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	126	278
持分法による投資利益	254	423
その他	272	731
営業外収益合計	674	1,443
営業外費用		
支払利息	544	627
その他	105	432
営業外費用合計	650	1,059
経常利益	9,239	4,991
特別利益		
投資有価証券売却益	218	88
償却債権取立益	241	432
段階取得に係る差益	-	3,347
負ののれん発生益	-	3,685
特別利益合計	460	7,554
特別損失		
投資有価証券評価損	3,879	423
投資有価証券売却損	15	2
固定資産除売却損	77	-
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	439
ソフトウェア臨時償却費等	-	524
特別損失合計	3,972	1,389
税金等調整前四半期純利益	5,727	11,156
法人税等	2,581	4,755
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,401
少数株主利益又は少数株主損失()	82	453
四半期純利益	3,228	5,948

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,603	20,649
賃貸資産減価償却費	23,962	28,731
賃貸資産除却損及び売却原価	15,208	9,302
社用資産減価償却費及び除却損	1,914	1,793
のれん償却額	1,496	1,496
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,259	7,529
その他の引当金の増減額(は減少)	2 48	2 95
受取利息及び受取配当金	560	838
資金原価及び支払利息	17,625	15,699
投資有価証券評価損益(は益)	4,002	423
投資有価証券売却損益(は益)	353	73
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,347
負ののれん発生益	-	3,685
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	-	6
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	511
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	2,027	313
割賦債権の増減額(は増加)	37,540	33,826
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	51,550	21,894
貸付債権の増減額(は増加)	62,948	20,072
営業投資有価証券の増減額(は増加)	79,029	12
賃貸資産の取得による増加	48,183	103,537
仕入債務の増減額(は減少)	26,487	29,048
その他	9,965	10,913
小計	54,960	7,631
利息及び配当金の受取額	560	838
利息の支払額	17,571	15,808
法人税等の支払額	13,374	5,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,346	27,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,032	3,591
投資有価証券の取得による支出	3,847	435
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,043	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	681
定期預金の払戻による収入	-	4,800
その他	11	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,824	1,988

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,463	113,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	900	22,100
債権流動化による収入	118,450	86,300
債権流動化の返済による支出	76,927	85,238
長期借入れによる収入	166,338	135,206
長期借入金の返済による支出	96,710	93,112
社債の発行による収入	94,508	139,909
社債の償還による支出	87,000	50,082
株式の発行による収入	33,288	-
配当金の支払額	1,686	2,059
その他	746	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,150	5,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,679	30,828
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	54,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,642	23,824

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、合同会社セゴピア・インベストメント他1社は、当社の子会社が同社に係る匿名組合出資持分を譲り受けたこと、また、同社における当社からの資金調達の状況と合わせ、当社が実質的に同社の意思決定機関を支配しているものと判断し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.は、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社御幸ビルディングは、株式を追加取得し子会社としたことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 85社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
賃貸資産の減価償却累計額 150,339百万円	賃貸資産の減価償却累計額 125,945百万円
社用資産の減価償却累計額 6,010百万円	社用資産の減価償却累計額 5,725百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
銀行借入金に対する保証債務等	銀行借入金に対する保証債務等
従業員(住宅資金) 219百万円	従業員(住宅資金) 262百万円
TEXAS GULF WIND LLC 1,838百万円	TEXAS GULF WIND LLC 2,182百万円
Odebrecht Drilling Services LLC 1,130百万円	Odebrecht Drilling Services LLC 1,135百万円
ダイヤアトランティック(有) 1,082百万円	ダイヤアトランティック(有) 1,178百万円
その他の個人及び法人 171件 5,268百万円	その他の個人及び法人 187件 4,339百万円
合計 9,539百万円	合計 9,099百万円

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 11,897百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 2,822百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 7,454百万円 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2,491百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(注) 記載の金額は、提出会社に係るものであります。</p>	<p>3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 13,878百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 175百万円 同左</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 5,176百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 3,707百万円 同左</p> <p>(注) 記載の金額は、提出会社の前事業年度末貸借対照表に係るものであります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,493百万円	賞与引当金繰入額	2,380百万円	退職給付費用	692百万円	役員賞与引当金繰入額	84百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,923百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17,923百万円	賞与引当金繰入額	2,306百万円	退職給付費用	768百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円
貸倒引当金繰入額	10,493百万円																				
賞与引当金繰入額	2,380百万円																				
退職給付費用	692百万円																				
役員賞与引当金繰入額	84百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																				
貸倒引当金繰入額	17,923百万円																				
賞与引当金繰入額	2,306百万円																				
退職給付費用	768百万円																				
役員賞与引当金繰入額	60百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,701百万円	賞与引当金繰入額	1,169百万円	退職給付費用	370百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,237百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,237百万円	賞与引当金繰入額	1,149百万円	退職給付費用	373百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円
貸倒引当金繰入額	7,701百万円																				
賞与引当金繰入額	1,169百万円																				
退職給付費用	370百万円																				
役員賞与引当金繰入額	41百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																				
貸倒引当金繰入額	12,237百万円																				
賞与引当金繰入額	1,149百万円																				
退職給付費用	373百万円																				
役員賞与引当金繰入額	30百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,660百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,642百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,660百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	現金及び現金同等物	<u>21,642百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,270百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金(注)</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>23,824百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預かっている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。</p>	現金及び預金勘定	24,270百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円	使途制限付信託預金(注)	428百万円	現金及び現金同等物	<u>23,824百万円</u>
現金及び預金勘定	21,660百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円														
現金及び現金同等物	<u>21,642百万円</u>														
現金及び預金勘定	24,270百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17百万円														
使途制限付信託預金(注)	428百万円														
現金及び現金同等物	<u>23,824百万円</u>														
<p>2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p>	<p>2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。</p>														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,583千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	2,059	23	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	158,765	35,136	10,625	8,943	213,471	(1,733)	211,738
営業利益 (営業損失)	6,434	254	2,462	4,800	13,442	(4,228)	9,214

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	140,712	29,980	10,738	7,472	188,902	(1,594)	187,308
営業利益 (営業損失)	8,043	823	1,722	1,239	8,384	(3,777)	4,607

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	319,227	73,464	20,927	15,138	428,758	(3,192)	425,565
営業利益	14,846	819	6,557	7,341	29,564	(8,394)	21,170

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	279,604	61,491	21,632	13,085	375,813	(3,239)	372,573
営業利益	15,258	902	1,276	3,363	20,801	(7,347)	13,453

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、不動産等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,407	22,107	699
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	12,251	10,055	2,196
(3) その他	4,011	2,690	1,320
合計	37,701	34,884	2,816

（注）当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて388百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社御幸ビルディング
 主な事業の内容 オフィスビル等不動産の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が有する不動産関連分野の幅広い事業ノウハウを活用し、不動産関連ビジネスにおける提供機能の拡大・強化を推進することを目的として、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社御幸ビルディング

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.5%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 18.3%
 取得後の議決権比率 52.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社御幸ビルディングの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日をみなし取得日としているため、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社御幸ビルディングの普通株式の 企業結合日における時価	9,705百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	75百万円
取得原価		9,780百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,347百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

3,685百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額が取得原価を上回ったため発生しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	3,120百万円
経常利益	1,221百万円
少数株主損益調整前四半期純利益	698百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,802円 50 銭	1株当たり純資産額 3,673円 26 銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	366,973	342,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,434	13,669
(うち少数株主持分(百万円))	(26,434)	(13,669)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	340,539	328,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	89,556	89,556

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 102円 77 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 118円 00銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,114	10,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,114	10,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,695	89,556

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36円 05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66円 42 銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,228	5,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,228	5,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,556	89,556

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,149百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井口 芳夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桃崎 有治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白田 英生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。